

Economic Indicators

発表日: 2019年9月2日(月)

2019年4-6月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率+1.0%と、1次速報から下方修正を予想～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

○設備投資の下振れを主に前期比年率+1.0%への下方修正を予想

9月9日に内閣府から公表される2019年4-6月期実質GDP(2次速報)を前期比年率+1.0%(前期比+0.3%)と、1次速報段階の前期比年率+1.8%(前期比+0.4%)から下方修正されると予想する。公共投資が上方修正される一方、本日公表された法人企業統計の結果を受けて設備投資が下方修正されることが押し下げ要因になるだろう。

下方修正が予想されるとはいえ、1-3月期の前期比年率+2.8%という高成長の後にもかかわらず4-6月期も潜在成長率をやや上回る成長を確保したとみられ、表面上の数字自体は良好なままだ。また、「外需の落ち込みを内需が支える」という構図も変わってはいない。

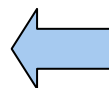
もともと、これを額面通り受け取ることも避けた方が良い。4-6月期の成長率を牽引した個人消費については、10連休効果や駆け込みによる耐久財消費増といったイレギュラーな押し上げ要因が大きく、実力以上に上振れている可能性が高い点に注意が必要だ。7-9月期には10連休効果の剥落により下押し圧力がかかりやすいだろう。また、所得が伸び悩むなか、消費者マインドの悪化がこのところ顕著になっている点も懸念材料である。消費を取り巻く環境が上向いているわけではなく、消費の基調は強いとは言い難い。4-6月期のGDP成長率については割り引いて見た方が良さそうだ。GDP以外の他の経済指標の動向も踏まえて総合的に判断すれば、景気は引き続き停滞感が残る状況にあると評価すべきと思われる。

2019年4-6月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	0.3
(前期比年率)	1.0
民間最終消費支出	0.5
民間住宅	0.2
民間企業設備	0.8
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.9
公的固定資本形成	1.7
財貨・サービスの輸出	▲ 0.1
財貨・サービスの輸入	1.6
名目GDP	0.3
(前期比年率)	0.9

1次速報実績

	(%)
	0.4
	1.8
	0.6
	0.2
	1.5
	▲ 0.1
	0.9
	1.0
	▲ 0.1
	1.6
	0.4
	1.7



※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

○需要項目別の動向

実質設備投資は前期比+0.8%と、1次速報段階の前期比+1.5%から下方修正されると予想する。本日公表された19年4-6月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）が前年比▲1.7%（1-3月期：同+6.9%）と16年7-9月期以来のマイナスに転じ、季節調整済み前期比でも▲1.6%と減少した。QE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整等を行っても弱い結果である。1次速報段階では一部未公表だった6月分の供給側指標が下振れていることも加わり、設備投資は1次速報から下方修正される可能性が高い。

在庫投資は前期比年率寄与度で▲0.5%Ptと、1次速報の▲0.3%Ptからやや下方修正されると予想する（前期比寄与度は▲0.1%Ptで変わらず）。本日公表された法人企業統計の結果等が反映されることが影響する。

公共投資は前期比+1.7%と、1次速報の+1.0%から上方修正されると予想する。1次速報では未公表だった6月分の建設総合統計の結果が想定以上に強かったことが理由である。

また、個人消費は前期比+0.5%と、1次速報の+0.6%から僅かに下方修正されるだろう。1次速報段階では未公表だった6月分のサービス産業動向調査や生産動態統計などの結果が反映されることで、耐久財消費やサービス消費が下方修正される見込みである。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

